

第 **148** 期
平成13年度上半期

中間報告書

平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで

NKK
日本鋼管株式会社



株主の皆様へ

平素は、株主の皆様には、一方ならぬご支援をいただきまして、誠に有難く心から御礼申し上げます。

さて、当社は、平成13年9月30日をもちまして、第148期上半期を終了いたしましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。



代表取締役社長

下垣内洋一

全般の概況

当上半期のわが国経済は、IT関連の需要後退による設備投資の減少に加え、米国における同時多発テロ事件発生による影響が重なり、景気は悪化の一途をたどりました。

このような厳しい状況の下で、当社は、収益の確保に全力で取り組んでまいりましたが、鉄鋼事業の販売環境の著しい悪化等により、当上半期の売上高は4,353億円と前年同期を下回り、経常利益は41億円にとどまりました。

また、特別利益として固定資産売却益等がありましたものの、退職給付費用等の特別損失もあり、30億円の当期損失を余儀なくされました。

以上のような状況から、誠に申し訳ございませんが、当期の中間配当の実施を見送らせていただくことといたしました。株主の皆様におかれましては、何とぞ事情ご賢察のうえご了承賜りますようお願い申し上げます。

なお、低利資金導入の観点から、当上半期に合計300億円の国内普通社債を発行いたしました。また、本年9月末の借入金残高は8,275億円となっております。

鉄鋼事業

国内需要につきましては、IT関連需要の冷え込みなど民間

設備投資の低迷から、建設、製造業向けともに低水準で推移いたしました。また、輸出につきましても、米国、東南アジア向けが景気の後退により低調となり、前下半期に比べ減少いたしました。その結果、鋼材出荷量は大幅に減少し、鋼材価格につきましても、高い在庫水準に販売競争の激化が加わり、一段と低下しましたことから、売上高は2,944億円と大幅な減収を余儀なくされました。収益面につきましても、徹底的なコスト削減に努めましたものの、売上高の減少を補うに至らず、前下半期を下回りました。

総合エンジニアリング事業

当上半期は、パイプライン、都市ごみ処理設備、製鉄設備、橋梁、撒積船などを成約いたしました。競争の激化により市場環境は厳しい状況が続いており、受注高は1,723億円と、前年同期を下回りました。

売上高につきましては、パイプライン、都市ごみ処理設備、橋梁、撒積船を中心に1,266億円となり、前年同期に比べ増収となりました。収益面につきましては、グループ会社との共同調達の推進等コスト削減に努めてまいりました結果、前年同期を上回りました。なお、受注残高は5,241億円となっております。

その他の事業

総合都市開発事業につきましては、分譲マンション市場が引き続き活況であり、販売が好調に推移いたしましたことから、売上高は高水準を維持し、収益面は増益となっております。

また、総合リサイクル事業につきましては、容器包装プラスチックの高炉原料化リサイクル事業が2年目を迎え、各自治体からの収集が順調に増加し、売上高が大幅な増収となり、収益面についても利益を確保いたしました。

以上のような状況から、売上高は141億円となり、収益は大幅に改善しております。

研究開発

研究開発につきましては、鉄鋼事業では自動車用高強度鋼板、総合エンジニアリング事業では次世代ストーカ炉を中心に研究開発を行い、環境リサイクル関連事業ではDME(ジメチルエーテル)の商用プラント技術の確立に取り組んでおります。

グループの状況

鉄鋼事業につきましては、国内グループ会社は、販売環境の悪化はあるものの、コスト削減の前倒し実施により、目標どおりの収益を確保しております。一方、米国では、景気減速による販売数量の減少や鋼材市況の軟化等鉄鋼業にとり大変厳しい状況にあり、ナショナル・スチール社の収益も悪化を余儀なくされております。

総合エンジニアリング事業につきましては、日本鋼管工事株式会社をはじめ、上半期は季節的要因から厳しい収益状況となっております。

以上のような状況から、当上半期の連結売上高は7,630億円、連結経常損失は170億円、連結当期純損失は190億円となりました。

今後の見通し・課題

下半期のわが国経済の見通しにつきましては、米国でのテロ事件発生を契機として世界景気の一層の減速が予想される中、輸出のさらなる減少や設備投資の大幅な落込みが見込まれるなど、景気の下振れ懸念が一段と強まるものと思われま

す。当社を取り巻く事業環境は、かつてないほど厳しい状況に直面しており、従来の発想を超えた手法により早期に収益構造を確立することが求められております。

当社は、以上のような状況の下で、鉄鋼・総合エンジニアリングの両コア事業を主体に収益のさらなる向上に向け引き続き全力をあげ取り組んでまいります。さらに、川崎製鉄株式会社との経営統合を着実に推進しており、統合効果の最大化に向け、グループ各社とともに総力を尽くしてまいりますので、株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

株主の皆様へのお知らせ

平成13年10月1日施行の商法改正により、当社の株式制度が次のとおり変更されておりますので、ご案内いたします。

なお、この変更に関しましては、現在お手持ちの株券への影響はございませんので、株主の皆様のお手続きは一切不要です。

1. 単位株制度から単元株制度への移行

当社の1単元の株式数は、1,000株となりました。また、単元未満株式は、従前の単位未満株式と同様に、株券を発行いたしません。

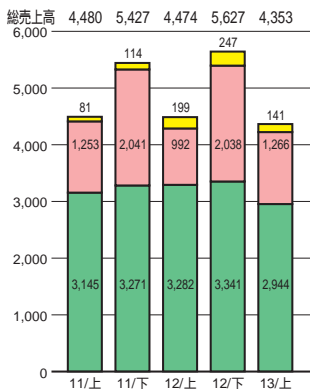
2. 額面株式の廃止

当社の発行する株式は、すべて無額面株式となりました。

(商法の規定により、上記の点について当社定款の内容が変更されております。)

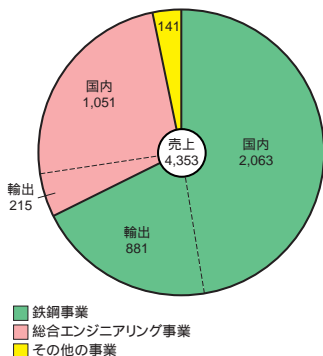
業績の推移

売上高の推移 (単位：億円)



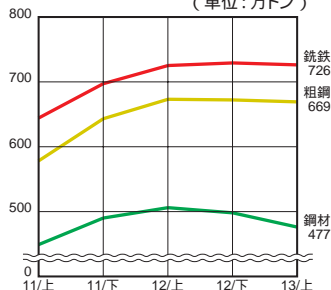
当上半期国内輸出別売上高

(単位：億円)



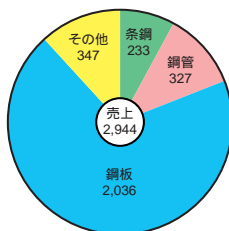
鉄鋼事業の生産高の推移

(単位：万トン)



当上半期鉄鋼事業製品別売上高

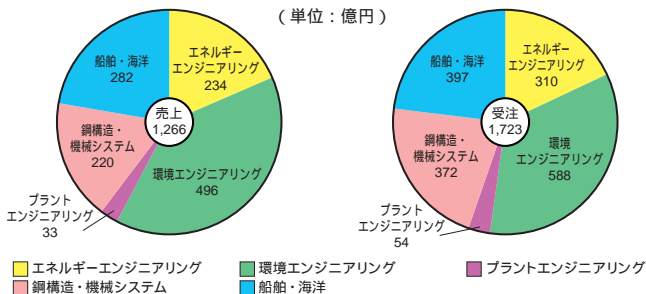
(単位：億円)



(注) 1) 糸鋼、鋼管および鋼板の一部の生産を子会社へ委託しております。
2) 当社は、グループ会社へ素材を供給しております。

当上半期総合エンジニアリング事業製品別売上高・受注高

(単位：億円)



利益・財産の推移

(単位：億円)

| 区分 | 平成11年度 | | 平成12年度 | | 平成13年度 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 上半期 | 下半期 | 上半期 | 下半期 | 上半期 |
| 経常利益 | 52 | 182 | 161 | 313 | 41 |
| 当期利益 | 27 | 5 | 31 | 16 | 30 |
| 総資産 | 18,336 | 17,855 | 17,554 | 18,194 | 16,824 |

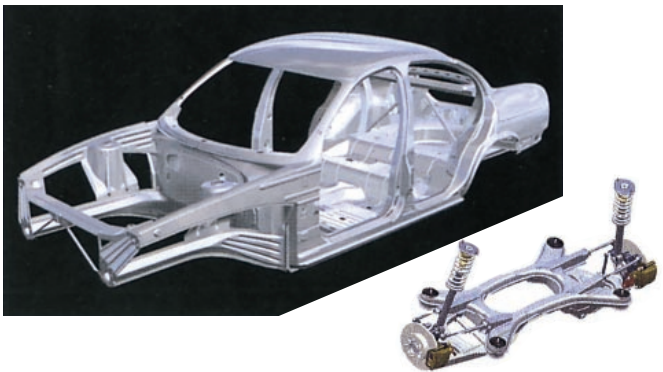
(注) は損失を示しております。

トピックス

NANOハイテンの開発・実用化

当社は、世界で初めて、数ナノメートル(1ナノメートルは10億分の1メートル)という超微細サイズの析出物を鋼の中に分布させることに成功しました。この方法を活用して、従来にはなかった高成形性80~100キロ級ハイテン(高抗張力鋼)を開発し、自動車メーカーへのサンプル出荷を開始しております。

今回開発した技術は、ナノテクノロジーを鉄鋼材料分野でいち早く実現したことになりますが、今後、自動車車体軽量化用の高強度材として適用拡大を目指していく方針です。



スエズ運河架橋工事竣工

当社は、平成10年5月から、エジプト・アラブ共和国運輸省発注のスエズ運河架橋工事を施工してまいりましたが、本年9月、無事竣工いたしました。

本橋は、地上から橋桁までの高さが世界最高の70メートル超となる斜張橋で、当社の長大橋に関する技術力を存分に発揮し完成したものです。



DMEの直接合成技術開発と事業化検討

当社は、本年10月、豊田通商(株)、(株)日立製作所、トタルフィナエルフ、丸紅(株)、出光興産(株)、国際石油開発(株)および日本酸素(株)と共同で、DME(ジメチルエーテル)製造・販売の事業化検討会社「ディーエムイーインターナショナル株式会社」を設立いたしました。

本事業化検討会社は、クリーンエネルギーとして期待されるDMEの直接合成技術の開発後、速やかな事業開始ができるよう、マーケット開拓に取り組んでまいります。



エヌケーケートリニケンス

使用済み家電リサイクル事業を開始

当社、三井物産(株)および三洋電機(株)が出資して昨年8月に設立したエヌケーケートリニケンス(株)は、本年3月、使用済み家電リサイクル工場を完工し、「家電リサイクル法」の施行とあわせ、4月から事業を開始しております。

これにより、今後、当社は、かねてより展開しているリサイクル事業をさらに推進し、資源循環型社会の構築に貢献してまいります。



会社概要

平成13年9月30日現在

| | |
|---------|--|
| 本 社 | 〒100-8202 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号 ☎03(3212)7111(番号案内) |
| 創 立 | 明治45年6月8日 |
| 決 算 期 | 3月31日 |
| 資 本 金 | 233,731,666,923円 |
| 発行済株式総数 | 3,407,165,634株 |
| 株 主 数 | 308,333名 |
| 従 業 員 数 | 10,795名 |
| 支 社・支 店 | 大阪支社 名古屋支社 北海道支社 東北支社(宮城県) 千葉支社 神奈川支社 新潟支社 北陸支社(富山県) 静岡支社 中国支社(広島県) 四国支社(香川県) 九州支社(福岡県) 沖縄支社 三重支店 神戸支店 岡山支店 |
| 海外事務所等 | ニューヨーク バンクーバー ロンドン アムステルダム マレーシア バンコック ジャカルタ 香港 北京 上海 |
| 工 場 | 鉄 鋼 京浜製鉄所(神奈川県) 福山製鉄所(広島県) 総合エンジニアリング 鶴見事業所(神奈川県) 津製作所(三重県) 清水製作所(静岡県) |

- (注)1) 従業員数には、出向者5,303名は含んでおりません。
2) 9月30日付け退職者は含んでおりません。なお、同日付け退職者を含んだ従業員数は、10,875名となっております。
3) 当社を含む国内グループ会社の従業員数は、29,690名となっております。

取締役および監査役

| | | | |
|---------|---------|-----------|---------|
| 取締役会長 | 三 好 俊 吉 | 代表取締役 | 半 明 正 之 |
| 代表取締役社長 | 下垣内 洋 一 | 常任監査役(常勤) | 田 井 一 夫 |
| 代表取締役 | 大 谷 長 | 常任監査役(常勤) | 國 岡 計 夫 |
| 代表取締役 | 土 手 重 治 | 常任監査役(常勤) | 塩 谷 慎 |
| 代表取締役 | 矢 島 敦 夫 | 常任監査役(常勤) | 林 建 夫 |
| 代表取締役 | 深 澤 亘 | 監 査 役 | 田 代 有 嗣 |

- (注) 常任監査役田井一夫、常任監査役塩谷慎および監査役田代有嗣は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

執行役員

| | | | |
|-------|---------|-----|---------|
| 社 長 | 下垣内 洋 一 | 常 務 | 小 島 達 雄 |
| 副 社 長 | 大 谷 長 | 常 務 | 腰 原 敏 夫 |
| 副 社 長 | 土 手 重 治 | 常 務 | 福 武 敬 陽 |
| 副 社 長 | 矢 島 敦 夫 | 常 務 | 齋 藤 繁 孝 |
| 副 社 長 | 深 澤 亘 | 常 務 | 内 田 繁 孝 |
| 副 社 長 | 半 明 正 之 | 常 務 | 吉 川 敏 幹 |
| 専 務 | 石 井 基 生 | 常 務 | 若 松 正 人 |
| 専 務 | 伊 藤 寛 行 | 常 務 | 嶋 田 正 大 |
| 専 務 | 岸 本 純 幸 | 常 務 | 石 川 良 大 |
| 専 務 | 久 保 國 興 | 常 務 | 小 菅 茂 義 |
| 専 務 | 名 取 信 一 | 常 務 | 藤 原 昌 義 |
| 専 務 | 北 田 豊 文 | 常 務 | 菅 昌 徹 |
| 専 務 | 上 條 剛 彦 | 常 務 | 秋 田 邦 生 |
| 専 務 | 山 崎 敏 邦 | 常 務 | 重 見 明 武 |
| 専 務 | 斎 藤 脩 興 | 常 務 | 恩 田 文 |
| 専 務 | 日 野 光 | 常 務 | 平 井 文 |

中間貸借対照表

平成13年9月30日現在

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|------------|-----------|--------------|-----------|
| (資産の部) | 百万円 | (負債の部) | 百万円 |
| 流動資産 | 411,577 | 流動負債 | 451,589 |
| 現金及び預金 | 3,469 | 支払手形 | 49 |
| 預け金 | 3,000 | 買掛金 | 187,799 |
| 受取手形 | 1,242 | 短期借入金 | 92,811 |
| 売掛金 | 123,748 | 未払金・未払費用 | 72,578 |
| 製品・半製品・仕掛品 | 135,236 | 前受金 | 60,465 |
| 原材料・貯蔵品 | 90,372 | 債務保証損失引当金 | 34,538 |
| 繰延税金資産 | 20,070 | その他の流動負債 | 3,346 |
| その他の流動資産 | 35,086 | 固定負債 | 847,061 |
| 貸倒引当金 | 647 | 社債 | 311,000 |
| 固定資産 | 1,270,871 | 長期借入金 | 423,714 |
| 有形固定資産 | 801,134 | 退職給付引当金 | 57,169 |
| 建物・構築物 | 222,024 | 特別修繕引当金 | 40,712 |
| 機械及び装置 | 368,815 | その他の固定負債 | 14,465 |
| 土地 | 186,311 | 負債合計 | 1,298,650 |
| その他の有形固定資産 | 23,982 | | |
| 無形固定資産 | 17,204 | (資本の部) | |
| 投資等 | 452,531 | 資本金 | 233,731 |
| 投資有価証券 | 133,849 | 法定準備金 | 134,807 |
| 子会社株式及び出資金 | 265,498 | 資本準備金 | 95,509 |
| 長期繰延税金資産 | 33,292 | 利益準備金 | 39,298 |
| その他の投資等 | 38,164 | 剰余金 | 21,906 |
| 貸倒引当金 | 18,274 | 任意積立金 | 20,274 |
| | | 当期末処分利益 | 1,631 |
| | | (当期損失) | (3,079) |
| | | 評価差額金 | 6,646 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 6,646 |
| | | 自己株式 | 0 |
| | | 資本合計 | 383,798 |
| 資産合計 | 1,682,448 | 負債及び資本合計 | 1,682,448 |

中間損益計算書

(自平成13年4月1日
至平成13年9月30日)

| 科 目 | 金 額 | |
|------------|---------|---------|
| | 百万円 | 百万円 |
| (経常損益の部) | | |
| 営業損益の部 | | |
| 営業収益 | | |
| 売上 | 高 | 435,313 |
| 営業費用 | | |
| 売上原価 | 371,714 | |
| 販売費及び一般管理費 | 54,264 | 425,978 |
| 営業利益 | | 9,334 |
| 営業外損益の部 | | |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 3,062 | |
| その他の収益 | 10,130 | 13,193 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 11,296 | |
| その他の費用 | 7,113 | 18,409 |
| 経常利益 | | 4,118 |
| (特別損益の部) | | |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,367 | |
| 投資有価証券売却益 | 38 | |
| 会社株式売却益 | 312 | 1,718 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券売却損 | 981 | |
| 投資有価証券等評価損 | 1,321 | |
| 退職給付引当金繰入 | 5,097 | |
| 特別退職損失 | 4,377 | 11,778 |
| 税引前当期損失 | | 5,941 |
| 法人税等調整額(益) | | 2,861 |
| 当期損失 | | 3,079 |
| 前期繰越利益 | | 4,711 |
| 当期末処分利益 | | 1,631 |

〔貸借対照表・損益計算書注記〕

1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額

2,262,241百万円

2. 保証債務

40,640百万円

なお、上記金額のうち、2,590百万円は他者が再保証等により負担する額である。

受取手形裏書譲渡高

50百万円

3. 1株当たり当期損失

90銭

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(平成13年9月30日現在)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|------------|-----------|-----------------|-----------|
| (資産の部) | 百万円 | (負債の部) | 百万円 |
| 流動資産 | 836,089 | 流動負債 | 918,110 |
| 現金及び預金 | 81,584 | 支払手形及び買掛金 | 407,384 |
| 受取手形及び売掛金 | 259,276 | 短期借入金 | 279,049 |
| 棚卸資産 | 409,104 | 一年以内に償還の社債 | 4,237 |
| 繰延税金資産 | 31,425 | その他の流動負債 | 227,439 |
| その他の流動資産 | 57,990 | 固定負債 | 1,190,686 |
| 貸倒引当金 | 3,291 | 社 債 | 371,570 |
| 固定資産 | 1,674,803 | 長期借入金 | 561,087 |
| 有形固定資産 | 1,374,975 | 退職給付引当金 | 80,110 |
| 建物及び構築物 | 359,999 | 特別修繕引当金 | 40,748 |
| 機械装置及び運搬具 | 662,376 | その他の固定負債 | 137,170 |
| 土地 | 324,234 | 負債合計 | 2,108,797 |
| 建設仮勘定 | 15,121 | | |
| その他の有形固定資産 | 13,244 | (少数株主持分) | |
| 無形固定資産 | 24,858 | 少数株主持分 | 53,816 |
| 投資その他の資産 | 274,969 | | |
| 投資有価証券 | 160,511 | (資本の部) | |
| 長期繰延税金資産 | 62,512 | 資 本 金 | 233,731 |
| その他の投資等 | 73,610 | 資本準備金 | 95,509 |
| 貸倒引当金 | 21,665 | 連結剰余金 | 37,146 |
| | | その他の有価証券評価差額金 | 4,542 |
| | | 為替換算調整勘定 | 13,565 |
| | | 自己株式 | 0 |
| | | 資本合計 | 348,279 |
| 資 産 合 計 | 2,510,892 | 負債、少数株主持分及び資本合計 | 2,510,892 |

中間連結損益計算書

(自平成13年4月1日
至平成13年9月30日)

| 科 目 | 金 額 | |
|--------------|---------|---------|
| | 百万円 | 百万円 |
| (経常損益の部) | | |
| 営業損益の部 | | |
| 営業収益 | | 763,081 |
| 営業費用 | | |
| 売上原価 | 661,736 | |
| 販売費及び一般管理費 | 99,705 | 761,442 |
| 営業利益 | | 1,638 |
| 営業外損益の部 | | |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 2,726 | |
| その他の収益 | 6,998 | 9,725 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 20,197 | |
| その他の費用 | 8,234 | 28,432 |
| 経常損失 | | 17,067 |
| (特別損益の部) | | |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2,518 | |
| 関係会社株式売却益 | 272 | |
| 天然ガス購入権売却益 | 3,156 | |
| 年金運用損益修正益 | 2,076 | 8,023 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券売却損 | 982 | |
| 投資有価証券等評価損 | 1,702 | |
| 退職給付引当金繰入額 | 6,908 | |
| 特別退職損失 | 4,623 | |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,908 | 16,125 |
| 税金等調整前中間純損失 | | 25,169 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 3,394 |
| 法人税等調整額 | | 2,818 |
| 少数株主損失 | | 12,378 |
| 中間純損失 | | 19,005 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日)

| 科 目 | 金 額 |
|-----------------------|---------|
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | 百万円 |
| 1. 税金等調整前中間純損失 | 25,169 |
| 2. 減価償却実施額 | 54,405 |
| 3. 引当金の増減額 | 719 |
| 4. 受取利息及び配当金 | 2,726 |
| 5. 支払利息 | 20,197 |
| 6. 固定資産売却益 | 2,518 |
| 7. 関係会社株式売却益 | 272 |
| 8. 天然ガス購入権売却益 | 3,156 |
| 9. 投資有価証券売却損 | 982 |
| 10. 投資有価証券等評価損 | 1,702 |
| 11. 特別退職損 | 4,623 |
| 12. 営業債権債務の増減 | 145,211 |
| 13. 棚卸資産の増減 | 28,641 |
| 14. その他 | 14,303 |
| 小計 | 151,053 |
| 15. 利息及び配当金の受取額 | 2,421 |
| 16. 利息の支払額 | 19,600 |
| 17. 特別退職金の支払額 | 4,575 |
| 18. 法人税等の支払額 | 18,178 |
| 19. その他 | 368 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー計 | 111,489 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 1. 有形固定資産の取得による支出 | 28,659 |
| 2. 有形固定資産の売却による収入 | 10,189 |
| 3. 投資有価証券の取得による支出 | 9,242 |
| 4. 投資有価証券の売却による収入 | 3,350 |
| 5. その他 | 591 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー計 | 23,770 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 1. 短期借入金の減少額 | 871 |
| 2. 長期借入金の借入による収入 | 28,352 |
| 3. 長期借入金の返済による支出 | 54,778 |
| 4. 社債の発行による収入 | 30,000 |
| 5. 社債の償還による支出 | 113,836 |
| 計 | 111,133 |
| 6. 少数株主への配当金の支払額 | 387 |
| 7. 株式の利益消却に伴う少数株主への支出 | 1,569 |
| 8. その他 | 1,637 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー計 | 114,728 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 537 |
| V 現金及び現金同等物の減少額 | 27,547 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 108,668 |
| 連結範囲の変更による増加額 | 282 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 81,403 |

事業の種類別セグメント情報

(自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日)

| | 鉄鋼事業 | 総合エンジニアリング事業 | その他の事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連 結 |
|---------------------------|----------------|----------------|---------------|----------------|------------|----------------|
| 外部顧客に対する売上高 | 百万円 573,911 | 百万円 151,686 | 百万円 37,483 | 百万円 763,081 | 百万円 | 百万円 763,081 |
| セグメント間の 内部売上高 又は振替高 | 14,718 | 7,495 | 7,431 | 29,644 | 29,644 | |
| 売上高計 | 588,629 | 159,181 | 44,914 | 792,726 | 29,644 | 763,081 |
| 営業費用 | 595,162 | 153,546 | 41,977 | 790,686 | 29,243 | 761,442 |
| 営業利益 | 6,532 | 5,635 | 2,936 | 2,040 | 401 | 1,638 |

主要営業品目

| | | |
|-----------------------------|---------------|--|
| 鉄鋼事業 | 条鋼 | 棒鋼, レール, 鋼矢板, H形鋼, 形鋼 |
| | 鋼管 | 継目無鋼管, 鍛接鋼管, 電縫鋼管, 角形鋼管, 電弧溶接鋼管 |
| | 鋼板 | 厚鋼板, 熱延薄鋼板, 冷延薄鋼板, 電磁鋼板, 表面処理鋼板 |
| 銑鉄, 半製品, スラグ製品, フェロアロイ, 新素材 | | |
| 総合エンジニアリング事業 | エネルギーエンジニアリング | ガス・石油パイプライン, LNG・LPG低温タンクおよび各種タンク, ケミカルプラント, 地域冷暖房システム, ガスエンジン |
| | 環境エンジニアリング | 都市ごみ焼却炉・資源化リサイクル設備・ごみ汚泥溶融炉・水処理設備等環境衛生施設, 上下水道システム, 浄水場施設, 産業廃棄物処理設備, 量子機器, レジャー関連施設, 発電システム, 自動倉庫・物流センター・立体駐車場等機械および装置 |
| | プラントエンジニアリング | ミニミル関連設備, 製鉄・製鋼関連設備, 冷延プロセスライン, 製鉄関連技術 |
| | 鋼構造・機械システム | 橋梁・水門・ケーソン・建築鉄骨等鋼構造物, 鋼製サイロ・醗酵タンク・貯酒タンク等食糧プラント, クレーン, シールド掘進機, 船用エンジン |
| | 船舶・海洋 | 撒積船, 客船, 砕氷船, 油送船, LNG船, LPG船, 艦艇, 作業船, その他各種船舶, 船舶の修繕・改造工事, 海底石油開発機器 |
| その他の事業 | 総合都市開発 | 都市開発, マンション分譲, レジャー施設運営 |
| | 総合リサイクル | 使用済みプラスチックのリサイクル |

株主メモ

定 時 株 主 総 会 6 月

株主総会は、会社の最高意思決定機関です。
株主総会では、皆様の議決権の行使をお願いします。

| | |
|-----------------|---|
| 定時株主総会権利行使株主確定日 | 3月31日 |
| 利益配当金受領株主確定日 | 3月31日 |
| 中間配当金受領株主確定日 | 9月30日 |
| その 他 基 準 日 | 必要があるときは、あらかじめ公告いたします。 |
| 名 義 書 換 代 理 人 | 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 |
| 同 事 務 取 扱 所 | 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0570 - 000324(専用ダイヤル) 03(3642)4004(代 表) 専用ホームページ http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/ |
| 同 取 次 所 | みずほ信託銀行株式会社 各支店 安田信託銀行株式会社 本支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店 |
| 1 単 元 の 株 式 数 | 1,000株 |
| 公 告 掲 載 新 聞 名 | 東京都において発行する日本経済新聞 |

ホームページ <http://www.nkk.co.jp>

本中間報告書は、地球環境保護のため再生紙を使用しています。